



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中央倉庫
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 廣次

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 075-313-6151

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 16,407 | 6.3 | 893 | △3.3 | 1,014 | 3.7 | 553 | 6.3 |
| 22年3月期第3四半期 | 15,436 | △14.9 | 924 | △24.1 | 977 | △25.6 | 520 | 116.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 30.76 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 30.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|---|--------|------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 23年3月期第3四半期 | 36,992 | | 30,201 | 81.3 | | 1,671.64 |
| 22年3月期 | 38,204 | | 30,404 | 79.3 | | 1,683.15 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,071百万円 22年3月期 30,279百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 10.00 | — | 12.50 | 22.50 |
| 23年3月期 | — | 10.00 | — | | |
| 23年3月期 (予想) | | | | 12.50 | 22.50 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 22,000 | 6.8 | 1,250 | 5.5 | 1,300 | 4.6 | 760 | 5.6 | 42.25 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 19,064,897株 22年3月期 19,064,897株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,075,788株 22年3月期 1,075,355株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 17,989,309株 22年3月期3Q 17,341,773株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (第3四半期連結累計期間) | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、後半からの急激な円高の影響もあり、輸出や生産の増加ペースが鈍化していることなどから、景気改善の動きが弱まってきており、依然として厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物の取扱数量は大幅に伸びましたが、国内貨物輸送量は低迷しました。一方、倉庫業においては、入出庫高は増加し、保管残高は後半になって微増傾向となりました。また、競争激化の状況は引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は16,407百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は893百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は1,014百万円（前年同期比3.7%増）、四半期純利益は553百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（セグメント別の概況）

① 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高は前年同期に比し増加しましたが、保管残高はほぼ横ばいとなりました。これらの結果、倉庫業の営業収益は3,679百万円、セグメント利益は301百万円となりました。

② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は出庫高の増加等に伴い、前年同期に比し増加しました。これらの結果、運送業の営業収益は8,656百万円、セグメント利益は700百万円となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、通関業、梱包業ともに取扱数量は前年同期に比し増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は4,133百万円、セグメント利益は333百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,212百万円減の36,992百万円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が636百万円、投資有価証券が586百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減の6,791百万円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が447百万円、固定負債の長期借入金が308百万円、繰延税金負債が243百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円減の30,201百万円となりました。これは主に利益剰余金は146百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が352百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、2.0ポイント増の81.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動におけるキャッシュ・フローで1,175百万円の増加、投資活動におけるキャッシュ・フローで246百万円の減少、財務活動におけるキャッシュ・フローで765百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末には4,745百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、1,175百万円と前年同期と比べ429百万円（26.7%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、246百万円と前年同期と比べ1,473百万円（85.7%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、765百万円と前年同期と比べ1,239百万円（-%）の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、日本経済は海外経済の減速や、耐久消費財に関する政策効果の反動に加えて、円高による輸出や国内生産の一时的減少等から景気改善テンポが鈍化する可能性もあるものと予想されますが、現時点においては、平成22年5月19日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法（建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む）を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応指針第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,745,783 | 4,582,422 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 3,058,960 | 3,091,546 |
| 貯蔵品 | 10,593 | 12,069 |
| 繰延税金資産 | 59,366 | 153,379 |
| その他 | 445,990 | 417,611 |
| 貸倒引当金 | △13,678 | △13,587 |
| 流動資産合計 | 8,307,016 | 8,243,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,872,525 | 13,509,501 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 767,510 | 751,715 |
| 土地 | 9,656,385 | 9,666,300 |
| リース資産（純額） | 31,714 | 40,096 |
| その他（純額） | 135,921 | 130,428 |
| 有形固定資産合計 | 23,464,058 | 24,098,041 |
| 無形固定資産 | 34,743 | 37,724 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,870,386 | 5,457,204 |
| 繰延税金資産 | 6,830 | 9,236 |
| その他 | 324,463 | 358,950 |
| 貸倒引当金 | △15,194 | △234 |
| 投資その他の資産合計 | 5,186,485 | 5,825,156 |
| 固定資産合計 | 28,685,287 | 29,960,922 |
| 資産合計 | 36,992,304 | 38,204,364 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 1,097,766 | 1,180,965 |
| 短期借入金 | 3,310,000 | 3,310,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 801,700 | 844,100 |
| リース債務 | 11,734 | 11,734 |
| 未払法人税等 | 45,817 | 492,991 |
| 賞与引当金 | 104,155 | 229,100 |
| 役員賞与引当金 | 12,400 | 20,000 |
| その他 | 552,992 | 300,726 |
| 流動負債合計 | 5,936,566 | 6,389,617 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 459,200 | 767,800 |
| リース債務 | 21,566 | 30,366 |
| 繰延税金負債 | 183,448 | 426,478 |
| 退職給付引当金 | 72,279 | 63,055 |
| 負ののれん | 3,248 | 5,685 |
| その他 | 114,711 | 116,951 |
| 固定負債合計 | 854,454 | 1,410,338 |
| 負債合計 | 6,791,020 | 7,799,955 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,734,294 | 2,734,294 |
| 資本剰余金 | 2,263,807 | 2,263,807 |
| 利益剰余金 | 25,795,131 | 25,648,948 |
| 自己株式 | △930,752 | △930,494 |
| 株主資本合計 | 29,862,481 | 29,716,555 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215,599 | 567,835 |
| 為替換算調整勘定 | △6,832 | △5,314 |
| 評価・換算差額等合計 | 208,766 | 562,521 |
| 少数株主持分 | 130,035 | 125,332 |
| 純資産合計 | 30,201,283 | 30,404,408 |
| 負債純資産合計 | 36,992,304 | 38,204,364 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 15,436,446 | 16,407,906 |
| 営業原価 | 14,034,237 | 15,046,552 |
| 営業総利益 | 1,402,209 | 1,361,353 |
| 販売費及び一般管理費 | 477,884 | 467,553 |
| 営業利益 | 924,325 | 893,799 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,640 | 803 |
| 受取配当金 | 79,209 | 91,142 |
| 受取家賃 | 8,726 | — |
| 社宅使用料 | — | 8,489 |
| 負ののれん償却額 | 2,436 | 2,436 |
| 持分法による投資利益 | — | 11,063 |
| その他 | 18,181 | 53,306 |
| 営業外収益合計 | 111,194 | 167,243 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 52,499 | 44,935 |
| 持分法による投資損失 | 1,383 | — |
| その他 | 3,692 | 1,647 |
| 営業外費用合計 | 57,575 | 46,582 |
| 経常利益 | 977,944 | 1,014,460 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17,500 | 5,586 |
| 投資有価証券売却益 | 2,982 | 2,492 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,255 | — |
| 特別利益合計 | 21,738 | 8,078 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,640 | 1,180 |
| 固定資産売却損 | 1,727 | 5,163 |
| 投資有価証券評価損 | 51,044 | 62,865 |
| 特別損失合計 | 54,412 | 69,209 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 945,270 | 953,330 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 447,392 | 323,794 |
| 法人税等調整額 | △29,235 | 70,913 |
| 法人税等合計 | 418,156 | 394,707 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 558,622 |
| 少数株主利益 | 6,636 | 5,309 |
| 四半期純利益 | 520,477 | 553,312 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 945,270 | 953,330 |
| 減価償却費 | 928,003 | 959,148 |
| 負ののれん償却額 | △2,436 | △2,436 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △23,511 | 15,050 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △123,656 | △124,944 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △8,900 | △7,600 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △9,935 | 9,223 |
| 受取利息及び受取配当金 | △81,849 | △91,946 |
| 支払利息 | 52,499 | 44,935 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 1,383 | △11,063 |
| 為替差損益 (△は益) | 50 | 240 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 51,044 | 62,865 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,982 | △2,492 |
| 固定資産除却損 | 1,640 | 1,180 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △15,773 | △422 |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | △214,089 | 32,585 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,196 | 1,476 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 30,158 | △30,688 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | 101,977 | △83,199 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △17,219 | 106,306 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 64,355 | 50,303 |
| 小計 | 1,674,832 | 1,881,852 |
| 利息及び配当金の受取額 | 85,339 | 95,103 |
| 利息の支払額 | △53,157 | △43,689 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △102,694 | △757,984 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,604,319 | 1,175,282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △200,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 600,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,774,492 | △259,909 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 43,655 | 16,981 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △382,407 | △42,900 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,968 | 4,492 |
| 子会社出資金の取得による支出 | △4,558 | — |
| 子会社の清算による収入 | — | 26,505 |
| その他 | △6,302 | 8,096 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,720,136 | △246,734 |

(単位：千円)

| | 前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 100,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 950,000 | 320,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △691,200 | △671,000 |
| リース債務の返済による支出 | △8,151 | △8,800 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | 468,921 | △257 |
| 配当金の支払額 | △344,977 | △404,366 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △756 | △756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 473,836 | △765,181 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △50 | △5 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 357,968 | 163,361 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,326,492 | 4,582,422 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,684,460 | 4,745,783 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| 項目 | 倉庫業 (千円) | 運送業 (千円) | 国際貨物取 扱業(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 3,834,619 | 8,251,925 | 3,349,901 | 15,436,446 | — | 15,436,446 |
| (2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高 | 29,941 | 25,212 | — | 55,154 | △55,154 | — |
| 計 | 3,864,560 | 8,277,138 | 3,349,901 | 15,491,601 | △55,154 | 15,436,446 |
| 営業利益 | 450,756 | 709,806 | 217,138 | 1,377,701 | △453,375 | 924,325 |

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

倉庫業 : 倉庫、賃貸等

運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送

国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 倉庫業 | 運送業 | 国際貨物取扱業 | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 3,648,836 | 8,626,051 | 4,133,018 | 16,407,906 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 30,339 | 30,426 | — | 60,765 |
| 計 | 3,679,176 | 8,656,477 | 4,133,018 | 16,468,672 |
| セグメント利益 | 301,185 | 700,378 | 333,952 | 1,335,516 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,335,516 |
| 全社費用（注） | △441,716 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 893,799 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。